

平成 17 年 度
決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 琉 球 銀 行

【 目 次 】

平成18年3月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1・2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
6. ROE	単	4

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
6. 開示債権の状況1	-	8
自己査定結果(債務者区分)	単	8
自己査定結果(分類状況)	単	8
7. 開示債権の状況2(図表)	単	9
8. 業種別貸出状況等	-	10
業種別貸出金	単	10
業種別リスク管理債権	単	10
卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高	単	11
消費者ローン残高	単	11
中小企業等貸出金	単	11
信用保証協会保証付き融資	単	12
系列ノンバンク向け融資残高	単	12
9. 預金、貸出金の残高	単	12
10. 個人、法人預金(平残)	単	12

< 参考資料 >

1. 業績等予想(単体)	単	13
2. リストラ関連等	単	13
3. 保有株式について	単	14
4. 有価証券の評価損益	単・連	15
5. 連結自己資本について	連	15
6. 不良債権について	単・連	16・17
7. 剰余金・公的資金関連	単	17

平成18年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
業	務 粗 利 益	38,079	1,213	36,866
	国 内 業 務 粗 利 益	37,546	1,322	36,224
	資 金 利 益	29,142	858	30,000
	信 託 報 酬	131	562	693
	役 務 取 引 等 利 益	2,555	400	2,155
	そ の 他 業 務 利 益	5,717	2,342	3,375
	国 際 業 務 粗 利 益	532	109	641
	資 金 利 益	267	2	269
	役 務 取 引 等 利 益	52	2	54
	そ の 他 業 務 利 益	212	105	317
経	費 (除 く 臨 時 処 理 分)	20,333	449	19,884
	人 件 費	9,565	83	9,648
	物 件 費	9,485	509	8,976
	税 金	1,282	23	1,259
	(対 前 年 比 増 減 率)	(4.5%)		(15.7%)
業	務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	17,746	765	16,981
	除く国債等債券損益(5勘定戻)	17,292	468	16,824
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	2,144	4,477	2,333
	(対 前 年 比 増 減 率)	(35.7%)		(3.7%)
業	務 純 益	19,890	5,242	14,648
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	453	296	157
臨	時 損 益	18,191	11,613	6,578
	うち株式等損益(3勘定戻)	5,850	4,284	1,566
	うち不良債権処理額	24,798	16,165	8,633
	貸 出 金 償 却	4,859	1,471	6,330
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18,789	17,720	1,069
	バ ル ク セ ー ル 売 却 損	35	9	44
	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	171	310	139
	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	1,287	238	1,049
経	常 利 益	1,698	6,371	8,069
特	別 損 益	375	1,478	1,853
	うち動産不動産処分損益	75	51	126
	動 産 不 動 産 処 分 益	1	1	-
	動 産 不 動 産 処 分 損	77	49	126
	うち固定資産減損	536	536	-
	うち償却債権取立益	987	803	1,790
	税 引 前 当 期 純 利 益	2,073	7,850	9,923
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,083	1,727	1,356
	法 人 税 等 調 整 額	2,340	5,060	2,720
	当 期 純 利 益	1,330	4,516	5,846

【連結】

(百万円)

		平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
連	結 粗 利 益	40,638	1,356	39,282
	資 金 利 益	29,850	764	30,614
	信 託 報 酬	131	562	693
	役 務 取 引 等 利 益	4,725	444	4,281
	そ の 他 業 務 利 益	5,929	2,237	3,692
営	業 経 費	21,207	430	20,777
貸	倒 償 却 引 当 費 用	23,982	11,716	12,266
	貸 出 金 償 却	5,084	1,584	6,668
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18,746	17,559	1,187
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,216	4,825	2,609
	パ ル ク セ ー ル 売 却 損	1,252	640	612
	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	171	310	139
	そ の 他	1,287	238	1,049
株	式 等 関 係 損 益	6,088	4,522	1,566
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	8	46	54
そ	の 他	884	205	679
経	常 利 益	2,429	6,109	8,538
特	別 損 益	385	1,481	1,866
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,815	7,589	10,404
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,260	1,694	1,566
法	人 税 等 調 整 額	2,204	4,904	2,700
少	数 株 主 利 益	384	309	75
当	期 純 利 益	1,375	4,688	6,063

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連 結 業 務 純 益	21,684	5,729	15,955
-------------	--------	-------	--------

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	1	0	1

2. 業務純益【単体】

(百万円、%)

	平成18年3月期	平成17年3月期	
		平成17年3月期比	平成17年3月期
(1) 業務純益(注)	17,746	765	16,981
職員一人当たり(千円)	15,001	1,082	13,919
(2) 業務純益	19,890	5,242	14,648
職員一人当たり(千円)	16,813	4,806	12,007

(注)一般貸倒引当金繰入前

3. 利鞘【単体】

全体

(%)

	平成18年3月期	平成17年3月期	
		平成17年3月期比	平成17年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	2.31	0.07	2.38
(イ) 貸出金利回	2.69	0.12	2.81
(ロ) 有価証券利回	0.94	0.11	0.83
(2) 資金調達原価 (B)	1.70	0.07	1.63
(イ) 預金等利回	0.17	0.05	0.12
(ロ) 外部負債利回	0.48	1.01	1.49
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.61	0.14	0.75

(注)信託勘定を含んでおります。

国内部門

(%)

	平成18年3月期	平成17年3月期	
		平成17年3月期比	平成17年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	2.23	0.13	2.36
(イ) 貸出金利回	2.69	0.12	2.81
(ロ) 有価証券利回	0.91	0.12	0.79
(2) 資金調達原価 (B)	1.53	0.01	1.52
(イ) 預金等利回	0.07	0.00	0.07
(ロ) 外部負債利回	0.48	1.01	1.49
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.70	0.14	0.84

(注)信託勘定を含んでおります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成18年3月期	平成17年3月期	
		平成17年3月期比	平成17年3月期
国債等債券損益 (5勘定戻)	453	296	157
売却益	557	277	280
償還益	-	-	-
売却損	104	19	123
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益 (3勘定戻)	5,850	4,284	1,566
売却益	6,047	4,332	1,715
売却損	11	75	86
償却	184	121	63

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】 (億円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.92 %	0.04%	0.87 %	10.96 %
(2) Tier	894	9	97	903
(3) Tier	72	9	5	81
(イ) うち有価証券含み益	-	-	-	-
(ロ) うち再評価差額金	17	1	0	18
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	7	5	7
(4) 控除項目 (他の金融機関の 資本調達手段の意図的な保有相当額)	5	5	0	0
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	961	23	93	984
(6) リスクアセット	8,799	180	160	8,979

自己資本比率(国内基準)【連結】 (億円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.05 %	0.03 %	0.97 %	11.02 %
(2) Tier	911	3	106	914
(3) Tier	73	9	4	82
(イ) うち有価証券含み益	-	-	-	-
(ロ) うち再評価差額金	17	1	0	18
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	7	5	7
(4) 控除項目 (他の金融機関の 資本調達手段の意図的な保有相当額)	5	5	0	0
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	979	16	102	995
(6) リスクアセット	8,860	175	157	9,035

6. ROE【単体】 (%)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	18.85	0.99	17.86
業務純益ベース	21.13	5.72	15.41
当期純利益ベース	1.41	4.74	6.15

(注) $ROE = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前(後))

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円)

		18年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,114	265	1,856	2,970
	延滞債権額	56,422	10,149	16,672	73,094
	3ヶ月以上延滞債権	885	174	613	1,498
	貸出条件緩和債権	22,720	13,651	13,787	36,507
	合計	81,143	3,940	32,928	114,071

貸出金残高(未残)	1,050,597	66,774	25,261	1,117,371	1,075,858
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.02	0.17	0.12	0.27
	延滞債権額	5.37	1.23	1.42	4.14	6.79
	3ヶ月以上延滞債権	0.08	0.01	0.05	0.09	0.13
	貸出条件緩和債権	2.16	1.09	1.23	3.25	3.39
	合計	7.72	0.11	2.88	7.61	10.60

【連結】

(百万円)

		18年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,664	505	2,604	5,268
	延滞債権額	63,556	9,565	17,863	81,419
	3ヶ月以上延滞債権	963	174	641	1,604
	貸出条件緩和債権	24,598	12,817	13,106	37,704
	合計	91,782	3,932	34,215	95,714

貸出金残高(未残)	1,089,216	69,370	27,580	1,158,586	1,116,796
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.24	0.03	0.23	0.27	0.47
	延滞債権額	5.83	1.17	1.46	4.66	7.29
	3ヶ月以上延滞債権	0.08	0.01	0.06	0.09	0.14
	貸出条件緩和債権	2.25	0.97	1.12	3.22	3.37
	合計	8.42	0.16	2.86	8.26	11.28

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比		
貸倒引当金	27,489	13,684	7,598	13,805
一般貸倒引当金	5,808	2,144	2,091	7,952
個別貸倒引当金	21,681	15,828	5,507	5,853
投資損失引当金	-	1,711	1,715	1,715

【連結】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比		
貸倒引当金	29,594	13,393	8,664	16,201
一般貸倒引当金	7,020	2,216	3,142	9,236
個別貸倒引当金	22,573	15,609	5,523	6,964
投資損失引当金	-	1,711	1,715	1,715

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比		
部分直接償却前	47.36	8.19	2.26	39.17
部分直接償却後	29.22	16.72	2.39	12.50

(注) 1. 18年3月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で77.88%、部分直接償却後で70.26%であります。

【連結】

(%)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比		
部分直接償却前	46.79	6.14	1.05	40.65
部分直接償却後	30.58	13.22	1.19	17.36

(注) 1. 18年3月末の担保保証等を含んだカバー率は、部分直接償却前で77.68%、部分直接償却後で70.88%であります。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,284	14,166	26,450	18,786
危険債権	46,626	24,874	21,752	58,350
要管理債権	23,606	13,825	37,431	38,006
小計(A)	82,517	3,117	85,634	115,143
正常債権	988,360	68,222	1,056,582	982,144
合計	1,070,877	71,339	1,142,216	1,097,288

(注) 1. 部分直接償却後の残高となっております。

< 参考 >

【連結】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,970	15,662	33,632	26,465
危険債権	49,639	25,536	24,103	61,314
要管理債権	25,569	12,983	38,552	39,315
小計(A)	93,179	3,110	96,289	127,095
正常債権	1,017,022	70,856	1,087,878	1,012,030
合計	1,110,202	73,966	1,184,168	1,139,125

(注) 1. 部分直接償却後の残高となっております。

< 参考 >

部分直接償却額 【単体】【連結】とも同額となります。

(百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,948	8,728	36,676	37,671
危険債権	300	419	719	697
要管理債権	-	-	-	-
合計	28,249	9,147	37,396	38,368

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
保全額(C)	58,444	1,233	59,677	78,782
貸倒引当金	23,874	12,896	10,978	30,729
担保保証等	34,569	14,129	48,698	48,053

(%)

保全率(C)/(A)	70.82	1.14	2.40	69.68	68.42
------------	-------	------	------	-------	-------

< 参考 >

【連結】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
保全額(C)	66,294	2,189	68,483	88,741
貸倒引当金	28,070	11,566	16,504	37,041
担保保証等	38,224	13,755	51,979	51,700

(%)

保全率(C)/(A)	71.14	0.02	1.32	71.12	69.82
------------	-------	------	------	-------	-------

6. 開示債権の状況 1

自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年3月末	17年3月末比	17年9月末比	平成17年3月末	平成17年9月末
破綻先	1,129	325	1,864	1,454	2,993
実質破綻先	11,155	13,841	4,637	24,996	15,792
小計	12,284	14,166	6,502	26,450	18,786
破綻懸念先	46,626	24,874	11,724	21,752	58,350
(+)	58,911	10,708	18,226	48,203	77,137
要注意先	166,343	174	12,592	166,517	178,935
要管理債権	23,606	13,825	14,400	37,431	38,006
合計(+ +)	225,254	10,534	30,819	214,720	256,073
金融再生法開示債権 (+ +)	82,517	3,117	32,626	85,634	115,143
正常先	845,623	81,872	4,408	927,495	841,215
総与信額 (+ + +)	1,070,877	71,339	26,411	1,142,216	1,097,288

(注)1. 総与信額…貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金

自己査定結果(分類状況)

【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,070,877	100.00%	1,142,216	100.00%
非分類額	894,765	83.55%	957,349	83.82%
分類額合計	176,112	16.45%	184,866	16.18%
分類	166,697	15.57%	182,527	15.98%
分類	9,415	0.88%	2,339	0.20%
分類	-	-	-	-

・金融再生法開示基準

自己査定の債務者区分	債権区分 (金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	危険債権	貸倒実績率に基づいて個別債務者毎に予想損失額を見積り、予想損失額に相当する額を計上
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権
	(その他の要注意先債権)	正常債権
正常先債権		

7.開示債権の状況2 図表【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法 に基づく開 示債権	分 類				引当金	引当率 (注)	保 全 率
			非分類	分類	分類	分類			
破綻先 11	実質破綻先 111	破産更生等 債 122	引当金・担保・保証 等による保全部分 28	94	全額引当 -	全額償却・ 引当 -	16	100.00%	100.00%
					(15)	(278)			
破綻懸念先 466		危険債権 466	引当金・担保・保証 等による保全部分 225	146	必要額を 引当 94 (296)		199	67.88%	破綻懸念 先以下に 対する 保 全 率 84.01%
要 注 意 先	要管理先 339	要管理債権 236	担保・保証等による保 全部分 98	8	()内は償却・引当 前の分類額		33	14.06%	79.80%
	要管理先以外 の要注意先 1,324	正常債権 9,883		229		1,095	14	1.13%	
正 常 先 8,456				8,456			9	0.10%	開示債権 合 計 70.82%

合 計 10,708	合 計 825	非分類 8,947	分類 1,666	分類 94	分類 -	合 計 273
---------------	------------	--------------	-------------	----------	---------	------------

(注) 引当率は債務者区分ごとにそれぞれ下記の比率を記載しております。
 正常先及びその他要注意先……………債権額に対する引当率
 要管理先以下……………無担保部分に対する引当率

8. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比	
国内店分	1,050,597	66,774	25,261	1,117,371
(除く特別国際金融取引勘定)	1,050,597	66,774	25,261	1,117,371
製造業	46,278	1,938	3,540	48,216
農業	2,676	167	18	2,843
林業	10	1	1	11
漁業	786	153	46	939
鉱業	1,855	1,757	429	3,612
建設業	74,103	23,649	14,825	97,752
電気・ガス・熱供給・水道業	8,127	2,747	1,924	5,380
情報通信業	6,223	502	469	6,725
運輸業	17,153	778	879	17,931
卸売・小売業	115,600	15,120	5,395	130,720
金融・保険業	29,188	7,093	2,514	22,095
不動産業	171,521	4,711	4,593	166,810
各種サービス業	190,037	3,657	3,997	193,694
地方公共団体	81,480	13,405	24,972	68,075
その他	305,556	47,004	44,738	352,560

業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比	
国内店分	81,143	3,940	32,928	85,083
(除く特別国際金融取引勘定)	81,143	3,940	32,928	85,083
製造業	3,456	1,687	301	1,769
農業	190	11	30	201
林業	-	-	-	-
漁業	70	69	2	1
鉱業	278	1,632	416	1,910
建設業	12,086	3,890	16,327	15,976
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	77	14	4	63
運輸業	1,349	552	28	797
卸売・小売業	15,454	7,105	3,893	8,349
金融・保険業	197	82	253	279
不動産業	13,212	1,860	6,070	15,072
各種サービス業	29,732	4,747	4,629	34,479
地方公共団体	-	-	-	-
その他	5,038	1,144	1,034	6,182

卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高【単体】

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	17年3月末	130,720	43	5,469	2,675	160
	18年3月末	115,600	45	4,543	10,821	43
建設	17年3月末	97,752	23	13,264	2,407	280
	18年3月末	74,103	114	1,159	10,501	310
不動産	17年3月末	166,810	135	4,405	10,330	200
	18年3月末	171,521	16	3,923	9,271	1
その他金融	17年3月末	20,005	-	-	279	-
	18年3月末	22,588	-	-	197	-

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	17年3月末	142,664	5,513	1,131	1,760
	18年3月末	126,563	4,588	10,853	988
建設	17年3月末	103,935	13,288	1,530	1,185
	18年3月末	81,083	1,274	10,191	888
不動産	17年3月末	178,722	4,541	1,711	9,082
	18年3月末	186,484	3,939	4,507	4,785
その他金融	17年3月末	21,564	-	262	17
	18年3月末	23,645	-	67	131

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	330,425	39,366	42,931	369,791
うち 住宅ローン残高	268,503	36,887	42,703	305,390
うち その他ローン残高	61,922	2,479	228	64,401

中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	889,578	78,705	42,081	968,283
総貸出金残高 (B)	1,050,597	66,774	25,261	1,117,371
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	84.67	1.98	1.92	86.65

信用保証協会保証付き融資【単体】

(百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
信用保証協会保証付融資	44,487	7,574	2,945	52,061	47,432
特別保証枠	764	1,028	420	1,792	1,184

系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
系列ノンバンク向け融資残高	15,255	13	2,989	15,268	12,266

9. 預金、貸出金の残高【単体】

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
預金(未残)	1,361,931	26,483	10,777	1,388,414	1,351,154
(平残)	1,337,681	8,065	11,405	1,329,616	1,349,086
貸出金(未残)	1,050,597	66,774	25,261	1,117,371	1,075,858
(平残)	1,058,353	25,242	9,636	1,083,595	1,048,717

(注) 信託勘定を含んでおります。

10. 個人、法人預金(平残)【単体】

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
個人預金	921,337	2,058	2,611	923,395	923,948
流動性	392,020	33,621	8,595	358,399	383,425
定期性	529,316	35,679	11,207	564,995	540,523
法人預金	321,051	2,950	1,576	318,101	322,627
流動性	237,983	5,949	1,415	232,034	239,398
定期性	83,067	3,000	162	86,067	83,229

(注) 信託勘定を含んでおります。

< 参考資料 >

1. 業績等予想【単体】

平成18年度業績予想

(百万円)

	17年度 実績	18年度 予想
経常収益	50,854	38,500
経常利益	1,698	8,000
当期純利益	1,330	5,500
業務純益	19,890	12,000
業務純益(一般貸倒繰入前)	17,746	12,000
除く国債等関係損益	17,292	12,000
貸出金関係損失	24,798	4,500

業務純益について

(百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
17年3月期	16,981	16,824	14,648
18年3月期	17,746	17,292	19,890
19年3月期予想	12,000	12,000	12,000
18年9月中間期	6,000	6,000	6,000

2. リストラ関連等

役職員数

(人)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
役員数	11	0	0	11	11
執行役員数	6	1	0	5	6
従業員数	1,203	41	24	1,244	1,227

拠点数

(店)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内本支店	65(8)	- (-)	- (-)	65(8)	65(8)
海外支店					
海外現地法人					

(注)拠点数には出張所も含まれています。()は出張所数です。

店舗削減

・平成17年度の店舗数は57支店、8出張所の計65カ店と変更はございません。

ATMの効率的展開

- ・当行はATMを収益獲得および顧客基盤拡充のツールとして位置づけ、ATM利用による各種手数料収益の向上および利便性向上に伴う顧客層の拡大を目指しています。平成17年度は、当行のプロパーATMについて採算分析を行い、不採算となっていたATM4台を撤去したほか、2台をより稼動が見込める場所へ移設しました。
- ・また、より安価な設置が可能となるコンビニATMを10台増設し、ATM空白地域の充足を図りました。

今後もATM網の効率的展開や法人・個人向けインターネットバンキングの積極推進、機能拡張など各チャネル施策の充実を図りながら店舗の適正配置、エリア営業体制の機能強化等に努めてまいります。

3. 保有株式について

保有株式

(百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier
17年3月末	8,042	11,366	2,002
17年9月末	5,784	8,436	1,597
18年3月末	14,275	15,917	989

持ち合い株式の売却

(百万円)

	合計	うち日銀による株式買取活用	
		うち株式取得機構活用	
18年3月期	1,926	-	-
うち下期	767	-	-
19年3月期	特にありません	-	-
うち下期	"	-	-

減損処理について

(百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理
17年3月末	1,566	63
18年3月末	5,850	184

減損処理基準

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

(1) 一律で損失計上 はい / いいえ

(2) いいえの場合

過去2年間に亘り株価が30%以上下落している場合、減損処理を行う。
 有価証券の発行体が、直近の決算において債務超過の状態にある場合、減損処理を行う。
 2期連続で損失を計上しており翌期もそのように予想される場合、減損処理を行う。

4.有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

有価証券区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(売却原価は移動平均法により算定)
満期保有目的有価証券	移動平均法による償却原価法(定額法)
その他有価証券	時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものは移動平均法による原価法又は償却原価法
子会社・関連会社株式	移動平均法による原価法

有価証券の評価損益

(百万円)

連結	18年3月末				17年3月末			
	評価損益			評価損	評価損益			評価損
	17年3月末比	評価益	評価損		16年3月末比	評価益	評価損	
満期保有目的	656	1,046	31	688	390	170	528	138
その他有価証券	2,907	7,296	2,143	5,050	4,389	723	4,922	533
株式	1,642	1,692	1,862	219	3,334	616	3,694	359
債券	4,508	5,548	20	4,529	1,040	1,368	1,062	22
その他	41	55	260	302	14	30	166	151
合計	3,563	8,342	2,175	5,738	4,779	893	5,451	672
株式	1,642	1,692	1,862	219	3,334	616	3,694	359
債券	5,165	6,595	52	5,217	1,430	1,538	1,591	160
その他	41	55	260	302	14	30	166	151

(百万円)

単体	18年3月末				17年3月末			
	評価損益			評価損	評価損益			評価損
	17年3月末比	評価益	評価損		16年3月末比	評価益	評価損	
満期保有目的	652	1,040	31	684	388	167	527	138
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,911	7,289	2,139	5,050	4,378	724	4,912	533
株式	1,642	1,681	1,861	219	3,323	614	3,683	359
債券	4,508	5,548	20	4,529	1,040	1,368	1,062	22
その他	44	58	257	302	14	31	166	151
合計	3,563	8,330	2,171	5,735	4,767	891	5,439	672
株式	1,642	1,681	1,861	219	3,323	614	3,683	359
債券	5,161	6,590	52	5,213	1,429	1,536	1,589	160
その他	44	58	257	302	14	31	166	151

5.連結自己資本について

(百万円、%)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率	
		Tier	Tier			
16年3月期	913,974	95,407	86,990	8,467	23,682	10.43%
17年3月期	903,584	99,583	91,411	8,222	20,694	11.02%
18年3月期	886,001	97,932	91,171	7,311	25,728	11.05%

6. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(百万円)

	一般貸倒引 当金純繰入額	不良債権 処理額	総与信費用 +
17年3月期	2,333	8,633	10,966
18年3月期	2,144	24,798	22,654
17年9月中間期	53	27,565	27,512
19年3月期予想	-	4,500	4,500
18年9月中間期	-	2,000	2,000

不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計

b. 連結ベース

(百万円)

	一般貸倒引 当金純繰入額	不良債権 処理額	総与信費用 +
17年3月期	2,609	9,656	12,266
18年3月期	2,216	26,199	23,982
17年9月中間期	925	27,655	28,580
19年3月期予想	-	5,000	5,000
18年9月中間期	-	2,200	2,200

(2) 残高

(百万円)

	自己査定				
	破綻・実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	+ +
17年3月末	26,450	21,752	48,203	166,517	214,720
17年9月末	18,786	58,350	77,137	178,935	256,073
18年3月末	12,284	46,626	58,911	166,343	225,254

金融再生法基準		
要管理債権	+	計
37,431		85,634
38,006		115,143
23,606		82,517

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高の年間比較

(百万円)

	17年3月末	新規増加	オフバランス化	18年3月末	
				増減18/3 - 17/3	
破産更生等債権	26,450	1,596	16,599	12,284	14,166
危険債権	21,752	29,900	4,190	46,626	24,874
計	48,203	31,497	20,789	58,911	10,708

b. 下期比較

(百万円)

	17年9月末	新規増加	オフバランス化	増減18/3 - 17/9
破産更生等債権	18,786	1,003	8,407	6,502
危険債権	58,350	11,311	22,132	11,724
計	77,137	12,314	30,540	18,226

c. オフバランス化の内訳

(百万円)

	18年3月期実績		17年3月末
	17年3月末比		
清算型処理	69	629	698
再建型処理	1,985	1,950	35
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	5,998	5,636	362
R C C 向け売却	-	-	-
直接償却	5,643	3,619	9,262
その他	7,094	9,738	16,832
回収・返済	6,307	5,857	12,164
業況改善	787	3,881	4,668
合計	20,789	6,400	27,189

(4)金融支援 (百万円、件)

	金額	件数	実施先
債権放棄	-	-	
私的整理ガイドラインに基づくもの	-	-	
デット・エクイティ・スワップ	-	-	
優先株の引受等	-	-	
合計	-	-	

(5)バルクセールの実績

平成17年3月期実績 7,228百万円 平成18年3月期実績 14,804百万円 平成19年3月期見込 未定

(6)再生ファンドの実績

平成17年3月期実績 0百万円 平成18年3月期実績 21,052百万円 平成19年3月期見込 未定

(7)連結子会社、関連ノンバンクの引当不足の銀行本体支援について
追加的な支援額はありませぬ。(8)ディスカウントキャッシュフロー的手法による引当
該当ありませぬ。

(9)債務者区分ごとの引当額と引当率

	18年3月末		17年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の100.00%	16億円	無担保部分の100.00%	23億円
破綻懸念先債権	無担保部分の 67.88%	199億円	無担保部分の 58.91%	33億円
要管理先債権	無担保部分の 14.06%	33億円	無担保部分の 15.62%	66億円
その他要注意先債権	無担保部分の 2.76%	14億円	無担保部分の 1.32%	5億円
	債権額の 1.13%	14億円	債権額の 0.50%	5億円
正常先債権	債権額の 0.10%	9億円	債権額の 0.08%	7億円

(10)不良債権比率(金融再生法基準)

(%)

	16年3月期	16年9月期	17年3月期	17年9月期	18年3月期	19年3月期
単体ベース	9.41%	8.68%	7.49%	10.49%	7.70%	5%台
連結ベース	10.30%	9.50%	8.13%	11.15%	8.39%	6%台

(注) 信託勘定を含んでおります。

7.剰余金・公的資金関連

(百万円)

18年3月期の資本剰余金残高	29,632
18年3月期の利益剰余金残高	18,144
18年3月期末の有価証券評価差額金	1,753
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	600